

1

法令

法律情報サービスのご利用について

- ・資料や情報の提供のみを行うサービスです。法律上の相談やアドバイスはいたしません。
- ・オンラインデータベースは1階予約端末からお申込みください。
- ・ほかの調べ方は、1階「総合案内・相談カウンター」でお尋ねください。

東京都立中央図書館

東京都港区南麻布 5-7-13

☎ 03-3442-8451 (代)

現行の法令を探す

インターネット

「e-Gov 法令検索」(デジタル庁) <https://elaws.e-gov.go.jp/>

現行の憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則すべての条文を検索できる。
告示・通知・通達・条例・条約などは非掲載。

オンラインデータベース (館内)

「官報情報検索サービス」(国立印刷局)

昭和 22 年 5 月 3 日～当日発行分の『官報』(本紙、号外等)を検索可能。
憲法改正・詔書・法律・政令・条約・府省令・規則・訓令・告示等が掲載される。
公布後間もない法令を調べる場合に便利。

「D1-Law.com 法情報総合データベース」(第一法規)

「現行法規(履歴検索)」で現行の憲法・条約・法律・政令・勅令・省令・規則・告示すべての条文を検索可能。

「判例秘書 INTERNET」(LIC)

「現行法令アーカイブ」で現行法令約 7,800 件の条文を検索可能。

印刷資料

■『六法全書』有斐閣 年刊 (R320.9/5006/)

公法(憲法含む)・刑事法・条約・民法法・社会法・産業法に分けて主要な法令を収録。「法令名索引」で略称・通称等から探せる。

過去の法令を探す（廃止・失効）

インターネット

「**日本法令索引**」（国立国会図書館） <https://hourei.ndl.go.jp/>

廃止・失効した法令を、名称、公布年月日、法令番号等から検索可能。

「国立公文書館デジタルアーカイブ」等にリンクしており、公布時の条文を画像データ等で見るができる。

オンラインデータベース（館内）

「**官報情報検索サービス**」（国立印刷局）

昭和 22 年 5 月 3 日から当日発行分までの官報（本紙、号外等）を検索可能。

公布時や改正時の条文を見ることができる。

「**D1-Law.com 法情報総合データベース**」（第一法規）

「現行法規（履歴検索）」で平成 13 年以降の廃止法令をすべて検索可能。

「**判例秘書 INTERNET**」（LIC）

「現行法令アーカイブ」では平成 17 年 7 月以降の特定年月の法令条文を見ることができる。それ以前については「六法全書」（50 年分収録）で法令名や年版から探すことができる。

印刷資料

■『**官報**』国立印刷局 日刊

1 階 新聞閲覧コーナー／書庫

法令の公布年月日は、掲載された『官報』の日付と同じであるため、公布年月日から探すことができる。

■『**法令全書**』国立印刷局 月刊

1 階 新聞閲覧コーナー／書庫

『官報』に掲載された法令を種類ごとに区分し、法令番号順に配列したもの。

公布された年月ごとに冊子になっている。公布された年のみわかる場合は、年刊の「総目録」から探す。

■『六法全書』有斐閣 年刊 (R320.9/5006/)

主要な法令であれば、当該年代の六法全書に掲載されている場合がある。

■テーマ別法令集（『金融六法』『環境六法』『建設業関係法令集』など）

特定のテーマの法令を集めた図書。蔵書検索でキーワード<〇〇 六法> <〇〇 法令集>等で検索する。探している年代の法令集があれば、当時の条文を掲載している場合がある。

通知・通達を探す

通知・通達は、行政機関の内部文書扱いのため、『官報』には掲載されない。以下の資料等に掲載されていない場合、探すことは難しい。


 インターネット

「e-Gov」(総務省)

<https://www.e-gov.go.jp/laws-and-secure-life/law-in-force.html>

トップページ>「法令」>「所管法令・告示・通達」

リンク先の各省庁ページで主要な通知・通達等を閲覧できる。

 オンラインデータベース (館内)

「D1-Law.com 法情報総合データベース」(第一法規)

各省庁から発出された通知・通達を収録。国税庁関係は収録対象外。

 印刷資料

■『基本行政通知処理基準』ぎょうせい 加除式 (3170/10/、3170/10 (2) /)

行政の全分野にわたり、主要な通知・通達、処理基準を収録。

加除式とは差し替え式冊子のこと。五十音と年月日の索引が付いている。